

み 監 第 37 号
令和 3年8月30日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志



同 宮 原 宏 典



令和2年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので審査意見書を提出します。

令和2年度

みやき町 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員

目 次

I. みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査期間	1
3. 審査の手続き	1
第2. 審査の総括	1
1. 審査の結果	1
2. 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	2
(4) 財政の構造	3
(5) 財産に関する調書	7
3. 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	23
4. 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	34
ア. 歳入	34
イ. 歳出	35
(2) 下水道事業特別会計	36
(3) 工業用地取得造成事業特別会計	36
(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	36
(5) 後期高齢者医療特別会計	37
(6) 住宅用地取得造成事業特別会計	37
(7) ふるさと寄附金基金特別会計	37

II. みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1. 審査について	38
第2. 審査の結果及び意見	38

III. むすび	40
----------	----

I. みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査概要

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度みやき町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2. 審査期間

令和3年7月12日～8月10日（13日間）

3. 審査の手續

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

第2 審査の総括

1. 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証憑書類と照合した結果正確であることを認めた。また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

2. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は第1表のとおりである。

第1表

(単位：千円)

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出	執行率(%)	
		歳入額	歳出額	差引額	歳入	歳出
一般	19,688,635	17,511,643	16,647,216	864,427	88.9%	84.6%
国保	3,766,433	3,785,298	3,684,278	101,020	100.5%	97.8%
下水	2,137,968	2,014,043	1,965,633	48,410	94.2%	91.9%
工業	82,859	82,859	151	82,708	100.0%	0.2%
グリーンパーク	64,983	65,007	51,915	13,092	100.0%	79.9%
後期高齢	445,709	445,215	443,496	1,719	99.9%	99.5%
住宅	38,854	38,852	37,853	999	100.0%	97.4%
ふるさと寄附金	6,059,650	5,900,197	5,455,922	444,275	97.4%	90.0%
合計	32,285,091	29,843,114	28,286,464	1,556,650	92.4%	87.6%

(2) 決算収支

各会計決算の総計は、歳入額 29,843,114 千円、歳出額 28,286,464 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（861,699 千円）に引き続き、1,556,650 千円の黒字となっている。この形式収支が前年比大幅に増加している要因は、平成 31 年度に一時停止されていたふるさと寄附金制度の復帰に伴い、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。国保特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き黒字決算(101,020 千円)となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は 535,247 千円（一般会計 531,287 千円、下水道 3,960 千円）で、実質収支額は 1,021,403 千円である。この実質収支額を前年度（776,637 千円）と比較すると、244,766 千円（31.5%）の増となっている。

(3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。一般会計においては、歳入決算額は予算額に対し、2,176,992千円の減収で、収入率は88.9%(前年度99.2%)と増加した。

また、96,870千円が収入未済額であるが、そのうち、56.7%にあたる54,903千円が町税の収入未済額となっている。

調定額17,609,345千円に対する収納率は99.4%(前年度99.3%)と前年度比0.1ポイント増とほぼ横ばいとなっている。また、収入未済額96,870千円は、前年度(93,518千円)に比べ3,352千円(3.6%)の増となっている。

一方、歳出決算額は予算額に対し84.6%(前年度96.0%)の執行率で、前年度より11.4%減少している。執行率が前年度より大幅に減少したのは、翌年度繰越額が2,611,921千円(前年度108,068千円)と、前年度より2,503,853千円増加したためであり、メディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業2,419,668千円を繰り越したことが主な要因とである。

(4) 財政の構造

普通会計(主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。)ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較 (単位：千円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	36,596,200	83.2	9,768,807	55.6	10,445,625	48.3	676,818	6.9
依存財源	7,380,991	16.8	7,815,212	44.4	11,200,980	51.7	3,385,768	43.3
計	43,977,191	100.0	17,584,019	100.0	21,646,605	100.0	4,062,586	23.1

自主財源と依存財源の構成割合は48.3対51.7となっており、前年度と比較すると自主財源の占める比率が7.3ポイント減少している。

自主財源の占める額は前年度と比較すると676,818千円、6.9%増加している。主な要因としては、ふるさと寄附金や基金繰入金の増等があげられる。

自主財源の主なものは、町税2,763,178千円、寄附金2,393,095千円、繰入金3,911,070千円、使用料・手数料291,005千円、分担金及び負担金179,848千円、諸収入278,738千円、繰越金601,022千円となっている。

依存財源の占める額は前年度と比較すると3,385,768千円、43.3%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業費補助金、新

型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新設等に伴う国庫支出金 3,073,719 千円の増、普通交付税における算定項目の新設等による基準財政需要額の増に伴う地方交付税 150,569 千円の増が主な要因である。

依存財源の主なものは、国庫支出金 4,577,313 千円、地方交付税 3,944,622 千円、地方債 1,015,122 千円、県支出金 965,116 千円、地方消費税交付金 520,603 千円となっている。

② 歳出の構成

第3表 性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	2,045,692	12.0	2,085,986	10.3	40,294	2.0
	扶助費	2,262,450	13.3	2,421,040	11.9	158,590	7.0
	公債費	1,676,265	9.9	1,668,259	8.2	▲8,006	▲0.5
	計	5,984,407	35.2	6,175,285	30.4	190,878	3.2
投資的 経費	普通建設事業費	3,259,574	19.2	1,984,751	9.8	▲1,274,823	▲39.1
	補助	768,985	4.5	479,244	2.4	▲289,741	▲37.7
	単独	2,472,517	14.6	1,484,255	7.3	▲988,262	▲40.0
	その他	18,072	0.1	21,252	0.1	3,180	17.6
	災害復旧費	20,280	0.1	38,422	0.2	18,142	89.5
	失対事業費	-	-	-	-	-	-
計	3,279,854	19.3	2,023,173	10.0	▲1,256,681	▲38.3	
その他 の 経費	物件費	1,707,467	10.1	2,899,959	14.3	1,192,492	69.8
	補助費等	1,566,801	9.2	4,157,415	20.4	2,590,614	165.3
	その他	4,444,468	26.2	5,068,978	24.9	624,510	14.1
計	7,718,736	45.5	12,126,352	59.6	4,407,616	57.1	
合計	16,982,997	100.0	20,324,810	100.0	3,341,813	19.7	
経常経費充当一般財源額	6,850,213		6,993,997		143,784	2.1	

〈義務的経費と投資的経費等〉

義務的経費 6,175,285 千円は、前年度に比べ 190,878 千円 (3.2%) の増となった。歳出総額に占める割合は 30.4% で、新型コロナウイルス感染症関連事業の実施に伴い、その他経費が大幅な増となったため、その影響により前年度よりも 4.8 ポイント減となっている。

主な要因としては、人件費が会計年度任用職員制度へ移行したこと等により 40,294 千円の増、扶助費が障害介護給付費 (52,532 千円)、新型コロナウイルス感染症関連事業としての子育て世帯への臨時特別給付金 (34,280 千円：皆増)、ひとり親世帯臨時支援金 (10,400 千円：皆増) 及び子育て臨時支援金 (8,450 千円：皆増) の増等により 158,590 千円の増、公債費が厚生福祉施設整備事業債において償還完了となったこと等により 8,006 千円の減、義務的経費全体では 3.2% の増となったものである。

投資的経費は、前年度から 1,256,681 千円 (▲38.3%) の減となった。主な要因としては、普通建設事業の補助事業が戸建て定住促進住宅【No.2】事業 (▲176,840 千円)、産地パワーアップ事業費補助金 (▲106,106 千円：皆減) 等の減により 289,741 千円の減、単独事業がまちづくり道路改良事業 (▲683,077 千円)、ふるさと寄附金を活用した道路水路整備交付金 (▲381,359 千円：皆減)、北茂安小学校給食室改修事業 (▲115,168 千円：皆減) 等の減により 988,262 千円の減となったためである。

その他の経費では、全体で 4,407,616 千円 (57.1%) の増となった。主な要因としては、物件費が令和 2 年 7 月より再開したふるさと寄附金事業における返礼品代 (372,950 千円)、配送料 (229,132 千円) 及びインターネットサイト等利用料 (188,050 千円) 等の増、また新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における各種事業委託料 (139,381 千円：皆増) 及び備品購入費 (62,411 千円：皆増) 等の増により 1,192,492 千円の増、補助費等が新型コロナウイルス感染症関連事業としての特別定額給付金 (2,573,400 千円：皆増) 等の増により 2,590,614 千円の増、その他がふるさと寄附金基金積立金 (354,279 千円)、財政調整基金積立金 (273,249 千円) 等の増により 624,510 千円の増となったためである。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 6,993,997 千円は、前年度に比べ 143,784 千円 (2.1%) の増となっている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第4表のとおりである。

第4表

区分 年度	財政力指数	経常収支 比率(%)	経常一般財源 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)
平成30年度	0.43	94.0	100.4	11.8
令和元年度	0.43	94.3	100.3	10.9
令和2年度	0.43	92.7	100.6	10.0

(5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿等と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は次のとおりである。

① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は459,087千円の増(積立459,087千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高1,957,679千円である。

② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度128,658千円の減(積立133,000千円、取り崩し261,658千円)となっており、年度末現在高2,010,378千円である。

③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は900千円の増(積立900千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高4,307千円である。

④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は6千円の増(積立6千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高19,734千円である。

⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は50,031千円の減(積立32千円、取り崩し50,063千円)となっており、年度末現在高56,022千円である。

⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高2千円である。

⑦ こども未来基金

ポートピアみやきより納入される環境整備協力費を、次世代を担うこどもたちへの有効活用を図るもので、本年度 63,832 千円の減（積立 58,368 千円、取り崩し 122,200 千円）となっており、年度末現在高 115,538 千円である。

⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 121 千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は 23,363 千円の減（積立 9,320 千円、取り崩し 32,683 千円）となっており、年度末現在高 146,960 千円である。

⑩ 老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は 1 千円の増（積立 1 千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高 1,655 千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 492,672 千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 25,263 千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うため設置したもので、本年度は 11 千円の増（積立 11 千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高 33,995 千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は 29,198 千円の減（積立 1,029 千円、取り崩し 30,227 千円）となっており、年度末現在高 11,514 千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は75,973千円の減(積立1,836千円、取り崩し77,809千円)となっており、年度末現在高1,746,458千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は23,704千円の増(積立23,704千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高104,348千円である。

⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、新進の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は2,906千円の増(積立3,066千円、取り崩し160千円)となっており、年度末現在高4,348千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等からの寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は37,001千円の増(積立37,001千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高37,001千円である。

この他、土地開発基金他3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金(公共下水道事業並びに農業集落排水事業・グリーンパーク推進整備事業、ふるさと寄附金事業)、についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

第3. 一般会計

令和2年度における一般会計決算は、歳入総額 17,511,643 千円、歳出総額 16,647,216 千円で、差引額は 864,427 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は 531,287 円、実質収支は 333,140 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	(100.0) 15,397,980	(94.3) 14,516,640	(113.7) 17,511,643
歳出	(100.0) 14,938,266	(94.1) 14,050,826	(111.4) 16,647,216
実質収支	(100.0) 368,375	(109.3) 402,763	(90.4) 333,140

※ () 内の数字は平成30年度を100とした伸び率

第6表 款別歳入状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	令和2年度				令和元年度 収入済額 B	比較増減C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比 (%)	予算現額との 比較			
1 町税	2,730,971	2,763,178	15.8%	32,207	2,754,255	8,923	0.3%
2 地方譲与税	92,800	92,457	0.5%	△ 343	91,591	866	0.9%
3 利子割交付金	3,863	2,492	0.0%	△ 1,371	2,346	146	6.2%
4 配当割交付金	5,267	6,419	0.0%	1,152	7,408	△ 989	△13.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	3,740	7,306	0.0%	3,566	3,911	3,395	86.8%
6 法人事業税交付金	12,532	9,545	0.1%	△ 2,987	0	9,545	0.0%
7 地方消費税交付金	538,035	520,603	3.0%	△ 17,432	423,408	97,195	23.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,010	17,313	0.1%	1,303	16,347	966	5.9%
9 環境性能割交付金	7,258	6,733	0.0%	△ 525	14,651	△ 7,918	△54.0%
10 地方特例交付金	31,822	31,822	0.2%	0	59,615	△ 27,793	△46.6%
11 地方交付税	3,982,556	3,944,622	22.5%	△ 37,934	3,794,053	150,569	4.0%
12 交通安全対策特別交付金	4,127	4,117	0.0%	△ 10	4,112	5	0.1%
13 分担金及び負担金	122,601	121,952	0.7%	△ 649	167,363	△ 45,411	△27.1%
14 使用料及び手数料	273,081	270,996	1.5%	△ 2,085	255,849	15,147	5.9%
15 国庫支出金	4,723,921	4,575,271	26.1%	△ 148,650	1,503,593	3,071,678	204.3%
16 県支出金	995,757	960,899	5.5%	△ 34,858	996,879	△ 35,980	△3.6%
17 財産収入	21,057	20,519	0.1%	△ 538	23,889	△ 3,370	△14.1%
18 寄附金	62,587	52,565	0.3%	△ 10,022	17,178	35,387	206.0%
19 繰入金	2,235,588	2,235,541	12.8%	△ 47	2,690,388	△ 454,847	△16.9%
20 繰越金	465,814	465,815	2.7%	1	459,714	6,101	1.3%
21 諸収入	385,505	386,357	2.2%	852	335,640	50,717	15.1%
22 町債	2,973,743	1,015,122	5.8%	△ 1,958,621	894,451	120,671	13.5%
歳入合計	19,688,635	17,511,644	100.0%	△ 2,176,991	14,516,641	2,995,003	

※合計額が合わない箇所は端数整理で生じたものである。

① 1 款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和2年度決算額構成比 15.8%、町税全般の調定額に対する収入済額の割合である収納率は 98.0%である。

令和2年度より徴収対策室を廃し、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、今後とも税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

不納欠損処分は、令和2年度は 832 千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処されたい。なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は今後とも的確に推進継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第7表のとおりである。

第7表

(単位:千円、%)

区分 年度	町 税	決 算 中 に 占める割合	平成30年度を 100とした伸び率
30年度	2,674,816	17.4	100.0
元年度	2,754,255	19.0	103.0
2年度	2,763,178	15.8	103.3

○ 町民税

収入済額は、1,152,347千円で、予算現額に対し4,120千円の増、調定額1,174,825千円に対する収納率は、前年度と同じ98.1%となっている。

第8表 町民税の収納状況

(単位:円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	(収入済額)	
						対前年 増減率%	
個人	30	1,013,537,961	990,858,861	97.8	570,149	22,108,951	—
	元	1,016,321,836	995,655,869	98.0	633,098	20,032,869	0.5%
	2	1,060,425,193	1,038,696,096	98.0	576,676	21,152,421	4.3%
法人	30	152,422,186	151,053,700	99.1	0	1,368,486	—
	元	138,233,986	137,539,216	99.5	142,000	552,770	▲8.9%
	2	114,400,270	113,650,600	99.3	31,884	717,786	▲17.4%
計	30	1,165,960,147	1,141,912,561	97.9	570,149	23,477,437	—
	元	1,154,555,822	1,133,195,085	98.1	775,098	20,585,639	▲0.8%
	2	1,174,825,463	1,152,346,696	98.1	608,560	21,870,207	1.7%

○ 固定資産税

収納率は、97.7%で対前年度比0.3%の微減となっている。引き続き収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については滞納処分の措置も含め債権の確保をはかられたい。

第9表 固定資産税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	(収入済額)
						対前年 増減率%
30年度	1,273,835,834	1,236,047,338	97.0	950,093	36,838,403	—
元年度	1,344,680,703	1,317,128,840	98.0	390,500	27,161,363	6.6
2年度	1,326,180,463	1,296,274,928	97.7	80,700	29,824,835	▲1.6

○ 軽自動車税

収入済額は98,721,655円で、収納率では96.7%である。収入未済額は3,207,696円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めると共に、滞納整理についても最善の努力を図られたい。

第10表 軽自動車の収入状況 (単位:円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	(収入済額) 対前年 増減率%
30年度	93,890,536	89,923,115	95.8	165,600	3,801,821	—
元年度	96,796,121	93,032,427	96.1	315,600	3,448,094	3.5
2年度	102,071,894	98,721,655	96.7	142,543	3,207,696	6.1

○軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位:千円)

区分 年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	—	651	2,821

○ 町たばこ税

本税は、町内での購入額が基準となるので、今後とも町内購入について啓発周知を図られたい。

第12表 (単位:千円)

区分 年度	30年度	元年度	2年度
収入済額	206,933	210,898	215,835

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	26,107	91,591	92,457

○ 自動車重量譲与税

第14表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	64,314	66,915	66,527

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	—	1,442	3,066

③ 3款 利子割交付金

第16表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	4,813	2,346	2,492

④ 4款 配当割交付金

第17表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	5,823	7,408	6,419

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	5,433	3,911	7,306

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	—	—	9,545

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	446,873	423,408	520,603

⑧ 8款 ゴルフ場利用税交付金

第21表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	16,043	16,347	17,313

⑨ 9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第22表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	20,369	14,651	6,733

⑩ 10款 地方特例交付金

第23表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	18,142	59,615	31,822

⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比171,443千円増となっている。その主な要因は、普通交付税における算定項目の新設等による基準財政需要額の増等によるものである。また、特別交付税については、対前年度比20,874千円減となっている。

第24表

(単位：千円・%)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
普通 交付税	(100.0) 3,616,631	(98.8) 3,573,113	(103.5) 3,744,556
特別 交付税	(100.0) 38,514	(573.7) 220,940	(519.5) 200,066
計	(100.0) 3,655,145	(103.8) 3,794,053	(107.9) 3,944,622

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第25表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	4,378	4,112	4,117

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は121,952千円で、調定額123,973千円に対し、収入率は98.4%である。

収入未済額が前年度比1,938千円減、49.0%減と大幅に減少している要因としては、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化となり、保育所入所者負担金が大幅に減少したためである。今後保育所入所者負担金及び滞納額は減少していくと思うが、これまでの収入未済額については負担の公平性の観点から保護者の理解を求め、全額徴収に向け努力されたい。

第26表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
金額	3,675	3,844	1,917

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は270,996千円で、調定額308,134千円に対し、収入率は87.9%となっている。住宅使用料の収入済額は、戸建て賃貸住宅の増加等により前年度比17,085千円増と増加していることに比例し、収入未済額についても前年度比3,231千円、率にして9.5%増と年々増加している。公営住宅家賃の長期的滞納者が依然として見受けられ、今後とも法的対応準備と併せ適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額 (単位：千円・%)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
金額	(100.0) 30,554	(111.0) 33,907	(121.5) 37,138

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が対前年度 3,071,678 千円、304.3%と大幅増となった主な要因は、特別定額給付金事業費補助金が 2,592,332 千円の皆増となったためである。

このほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 393,395 千円の皆増、障害者自立支援給付費負担金 35,193 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金 71,804 千円増、保育所等施設整備補助金が 47,273 千円増、防災安全交付金が前年度比 10,283 千円増、住宅費国庫補助金にかかる社会資本整備総合交付金が前年度比 179,190 千円減等となっている。

第28表 (単位：千円・%)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	(100.0) 1,213,204	(123.9) 1,503,593	(377.1) 4,575,271

⑯ 16款 県支出金

収入済額が対前年度比 35,980 千円、3.6%減となった主な要因は、障害者自立支援給付費負担金が前年比 17,596 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 32,395 千円増、農林災害復旧事業費補助金が前年比 17,176 千円増となったものの、産地パワーアップ事業費補助金が 106,106 千円減等となったことによるものである。

第29表 (単位：千円・%)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	(100.0) 825,553	(120.8) 996,879	(116.4) 960,899

⑰ 17款 財産収入

収入済額が20,519千円と対前年度比3,370千円、14.1%減となった主な要因は、土地建物売払収入が前年度比2,417千円減、減債基金預金利息が前年度比641千円減等となったためである。

第30表 (単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	46,366	23,889	20,519

⑱ 18款 寄附金

寄附金が52,565千円と対前年度比35,387千円、206.0%増となった主な要因は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附金が50,800千円増となったためである。

第31表 (単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	13,277	17,178	52,565

⑱ 19款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第32表 繰入金状況

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度
国民健康保険特別会計	8,738	8,147	8,655
後期高齢者医療特別会計	1,419	1,399	1,363
住宅用地取得造成事業特別会計	21,943	9,355	6,170
ふるさと寄附金基金特別会計	1,480,405	2,158,145	1,644,553
財政調整基金	997,628	183,538	—
減債基金	242,349	254,919	261,658
教育施設整備基金	102,179	—	50,063
定住総合対策基金	15,037	32,026	32,683
こども未来基金	59,908	41,358	122,200
地方創生基金	9,040	1,500	30,227
森林環境譲与税基金	—	—	160
合併振興基金	—	—	77,809
計	2,938,646	2,690,387	2,235,541

⑳ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	1,552,511	459,714	465,815

② 21款 諸収入

収入済額の 386,357 千円の主な内訳は、介護予防事業受託収入 20,258 千円、包括的支援事業・任意事業受託収入 56,385 千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬 14,978 千円、みやき町中小企業小口資金融資貸付金返納金 20,002 千円、消防団員永年勤続者退職報奨金 11,774 千円、ボートピア環境整備協力費 56,601 千円、南花園施設整備工事費負担金 16,489 千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金 20,013 千円、B & G財団特別施設整備助成金 30,000 千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金 22,412 千円等である。

第34表 (単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	351,038	335,640	386,357

② 22款 町債

町債総額は 1,015,122 千円である。

前年度に比べ、120,671 千円、13.5%の増となった主な要因は、メディカルコミュニティセンター整備事業債が 97,700 千円減、まちづくり環境事業債が前年度比 167,700 千円の減、消防格納庫整備事業債が 41,100 千円の減、義務教育施設改修事業債が前年度比 48,200 千円の減等となったものの、B & G海洋センター整備事業債が 223,400 千円の増、保育施設整備事業債が 190,100 千円増、臨時財政対策債が前年比 28,383 千円の増等となったことによるものである。

第35表 (単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入済額	1,063,475	894,451	1,015,122
対前年増減率(%)	—	△15.9	13.5

(2) 歳出

令和2年度歳出決算は、予算現額 19,688,635 千円に対し、支出総額は 16,647,216 千円で、メディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設正整備事業 2,418,698 千円、小売販売事業者及び農家支援簡易販売所整備運営事業 61,960 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 34,599 千円、地域農業水利施設整備事業 4,091 千円、森林整備センター造林事業 7,763 千円、まちづくり環境整備事業 47,400 千円、学習者用端末整備事業 30,559 千円、農林災害復旧事業 6,851 千円を翌年度へ繰り越したことにより、執行率は 84.6%となっている。

第36表 款別歳出状況

(単位：千円・%)

区分 款別	令和2年度				令和元年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	支出済額A	構成比 (%)	執行率 (%)			
1 議会費	118,026	116,971	0.7%	99.1%	127,337	△ 10,366	△8.1%
2 総務費	7,038,952	4,436,417	26.6%	63.0%	1,663,112	2,773,305	166.8%
3 民生費	5,013,265	4,879,331	29.3%	97.3%	4,708,878	170,453	3.6%
4 衛生費	1,019,665	962,235	5.8%	94.4%	943,673	18,562	2.0%
5 労働費	5,087	5,087	0.0%	100.0%	5,087	0	0.0%
6 農林水産業費	415,550	392,442	2.4%	94.4%	521,926	△ 129,484	△24.8%
7 商工費	122,536	117,579	0.7%	96.0%	188,972	△ 71,393	△37.8%
8 土木費	1,681,584	1,581,196	9.5%	94.0%	2,670,816	△ 1,089,620	△40.8%
9 消防費	471,453	467,024	2.8%	99.1%	495,390	△ 28,366	△5.7%
10 教育費	1,326,745	1,258,367	7.6%	94.8%	1,120,631	137,736	12.3%
11 災害復旧費	51,471	38,422	0.2%	74.6%	61,735	△ 23,313	△37.8%
12 公債費	1,662,091	1,661,390	10.0%	100.0%	1,670,097	△ 8,707	△0.5%
13 諸支出金	742,210	730,755	4.4%	98.6%	453,909	276,846	61.0%
14 予備費	20,000	0	0.0%	0.0%	3,781	△ 3,781	—
歳出合計	19,688,635	16,647,216	100.0%	84.6%	14,635,344	2,011,872	13.7%

※合計額が合わない箇所は端数整理で生じたものである。

※会計年度任用職員制度導入に伴う決算への影響について

地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、非常勤特別職及び臨時的任用職員の任用要件が厳格化されることとなり、任用要件に該当する非常勤特別職及び臨時的任用職員以外は会計年度任用職員へ移行若しくは業務委託されることとなった。これにより、これまで臨時的任用職員等の賃金として計上されていた分については、賃金の節がなくなり、会計年度任用職員の給与又は報酬若しくは事業委託料に計上され、期末手当及び交通費にあたる費用弁償も計上されることとなった。そのため、前年度との対比において費目間の増減が多数生じているが、当該制度改正に伴うものについては実質的な増減なしとみなし、今回の決算の増減分析からは除外するものとする。

① 1 款 議会費

第37表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	128,823	127,337	118,026
支出済額	127,508	125,694	116,971
不用額	1,315	1,643	1,055
執行率%	99.0	98.7	99.1

支出済額が対前年度比9,311千円減となった主な要因は、議員報酬が2,783千円減、議員期末手当が1,162千円減、議員共済負担金が1,782千円の減、特別旅費が2,248千円減等となったことによるものである。

② 2款 総務費

第38表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	2,565,720	1,663,112	7,038,952
支出済額	2,511,846	1,601,804	4,436,417
不用額	45,119	55,923	121,877
執行率%	97.9	96.3	63.0

支出済額が対前年度比2,834,613千円と大幅に増加した主な要因は、特別定額給付金2,573,400千円の皆増及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として389,190千円の皆増となったことが主な要因である。

このほか、主な支出の増減としては、ふるさと寄附金基金特別会計繰出金が前年度比30,009千円増、公有財産維持管理作業業務委託料が19,034千円増、庁舎空調機器借上料が9,685千円減、システム改修業務委託料が前年度比14,809千円減、メディカルコミュニティ用地購入費が102,940千円減、市村記念蓮公園(仮称)整備工事が10,645千円増、施設建築工事関連補償費が13,255千円増、諸税過誤納金還付金が前年度比10,847千円減等となっている。

なお、執行率が63.0%、前年度比▲33.3%と大幅に減少しているのは、メディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業2,419,668千円を翌年度へ繰り越したことが主な要因と考えられる。

③ 3款 民生費

第39表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	4,396,089	4,708,878	5,013,265
支出済額	4,325,643	4,629,722	4,879,331
不用額	70,446	79,156	133,934
執行率%	98.4	98.3	97.3

支出済額が対前年度比249,609千円増となった主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金が前年度比45,955千円減、南花園施設整備工事が前年度比10,245千円減、障害児通所給付費等国県負担金返還金が前年度比7,964千円減、駐車場用地購入費が14,676千円の皆減、老人福祉施設入所者措置費が前年度比7,587千円減、保育所等施設整備補助金が5,917千円減等となったものの、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金が前年比15,577千円増、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金が前年度比28,604千円増、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が18,552千円増、障害介護給付費が前年度比52,532千円増、障害児給付費が前年度比25,532千円増、保育所等整備事業用地購入費が95,695千円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金が34,280千円の皆増、児童手当が前年度比7,025千円増、子どものための教育、保育給付費負担金が前年度比23,675千円増等となったことが主なものである。

④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	1,077,121	943,673	1,019,665
支出済額	1,052,881	924,640	962,235
不用額	24,240	19,033	22,831
執行率%	97.7	98.0	94.4

支出済額が対前年度比 37,595 千円増となった主な要因は、各がん検診委託料（胃がん、子宮がん、前立腺がん、大腸がん、乳がん及び肺がん）が前年度比 6,518 千円減、三根、北茂安、中原の各保健センター改修に伴う保健衛生施設費工事請負費が前年度比 3,448 千円の減等となったものの、だ液がんリスク検査委託料が 13,000 千円の皆増、産後ケア事業委託料が前年度比 3,425 千円の増、母子健診医療機関委託料が前年度比 2,541 千円増、三養基西部葬祭組合負担金が前年度比 3,925 千円増、佐賀県東部環境施設組合負担金が前年度比 4,695 千円の増、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金が前年度比 10,396 千円増等となったことが主なものである。

なお、執行率が前年度より 3.6%減となっているのは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 34,617 千円を翌年度へ繰り越したためである。

⑤ 5款 労働費

第41表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	5,087	5,087	5,087
支出済額	5,087	5,087	5,087
不用額	0	0	0
執行率%	100.0	100.0	100.0

支出済額の 5,000 千円は例年と同様に「勤労者福祉厚生資金貸付金出資金」である。

⑥ 6款 農林水産業費

第42表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	404,320	521,926	415,550
支出済額	398,564	510,229	392,442
不用額	5,756	4,201	11,254
執行率%	98.6	97.8	94.4

支出済額が対前年度比 117,787 千円減となった主な要因は、産地パワーアップ事業が 106,106 千円の皆減となったためである。このほか、さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金が前年度比 7,380 千円の増、ため池ハザードマップ作成業務委託料が 4,807 千円の皆増、農村基盤総合整備事業費の水路整備工事が 6,066 千円の皆増、筑後川下流土地改良事業負担償還金前年度比 3,982 千円の減、基盤整備促進事業補助金が前年度比 16,033 千円の減、多面的支払交付金が前年度比 4,173 千円の減、産地パワーアップ事業補助金返還金が 4,468 千円の皆減、地域農業水利施設整備事業費補助金が前年度比 5,745 千円の減等となっている。

なお、執行率が前年度より 3.4%減となっているのは、森林整備センター造林事業 7,763 千円を翌年度へ繰り越したためである。

⑦ 7款 商工費

第43表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	48,657	188,972	122,536
支出済額	46,462	163,025	117,579
不用額	2,195	25,947	4,957
執行率%	95.5	86.3	96.0

支出済額が対前年度比 45,446 千円減と前年比 27.9%の減となった主な要因は、みやき町中小企業小口資金融資預託金が前年度比 8,000 千円の増、北部地域観光地整備用地購入費が 13,217 千円の皆増、北部地域観光地整備工事が 21,929 千円の皆増となったものの、プレミアム付商品券対象諸抽出管理及び発行等業務委託料が 15,669 千円の皆減、工業団地用上水道負担金が 11,088 千円の皆減、雇用奨励金が 17,500 千円の皆減、山田水辺公園駐車場整備工事及び用地購入費が 28,280 千円の皆減等となったことが主なものである。

⑧ 8 款 土木費

第 4 4 表

(単位：千円)

年度 区分	3 0 年度	元年度	2 年度
予算現額	2,511,548	2,670,816	1,681,584
支出済額	1,864,216	2,380,423	1,581,196
不 用 額	231,968	236,841	52,988
執行率%	74.2	89.1	94.0

支出済額が対前年度比 799,227 千円減となった主な要因は、町営住宅外壁補修工事が前年度比 41,268 千円増、天建寺団地建替用地購入費が 30,515 千円の皆増、住宅用地取得造成事業特別会計繰出し金が前年度比 16,805 千円増等となったものの、道路橋りょう維持費の道路維持補修工事が前年度比 35,006 千円減、道路橋りょう新設改良費において、調査測量設計委託料が前年度比 40,013 千円減、まちづくり道路改良工事が前年度比 405,882 千円減、町道用地購入費が前年度比 124,301 千円減、天建寺団地建替工事基本設計等業務委託料が前年度比 17,860 千円減、定住促進対策費の公有財産購入費における PFI 定住促進住宅の建設用地購入及び建物購入費が 183,852 千円皆減、空き家利活用改修工事が 13,916 千円の皆減、協力隊業務委託料が前年度比 27,349 千円減、下水道事業特別会計繰出金が前年度比 14,098 千円減等となったことによるものである。

⑨ 9款 消防費

第45表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	577,717	495,390	471,453
支出済額	554,428	486,814	467,024
不用額	23,289	7,022	4,429
執行率%	96.0	98.3	99.1

支出済額が対前年度比 19,790 千円減となった主な要因は、佐賀県防災航空隊負担金が 2,245 千円の皆増、非常備消防費の退職報奨金が前年度比 4,740 千円の増、マゴコロボタン購入費が 17,160 千円の皆増となったものの、消防格納庫用地購入費が 5,174 千円の皆減、消防格納庫建設工事及び用地造成工事が 33,183 千円の皆減、ハザードマップ作成業務委託料が 4,631 千円の皆減、防災行政無線整備工事が前年度比 3,451 千円減等となったことによるものである。

⑩ 10款 教育費

第46表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	1,422,291	1,120,631	1,326,745
支出済額	1,372,111	1,079,835	1,258,367
不用額	50,180	40,796	37,819
執行率%	96.5	96.4	94.8

支出済額が対前年度比 178,532 千円増となった主な要因は、小学校費の工事請負費が前年度比 66,075 千円減、北茂安小学校給食室改修に伴う工事請負費、工事監理委託料、庁用器具費等が 123,904 千円の皆減、中学校費の工事請負費が前年度比 50,301 千円減、公民館費の自治公民館等建設費補助金が前年度比 8,553 千円減、給食センター施設改修工事が前年度比 22,051 千円の減等となったものの、学習者用端末整備事業における庁用器具費が 28,052 千円の皆増、小学校費の教育振興費消耗品費が前年度比 15,307 千円増、北茂安中学校給食室改修に伴う工事請負費、工事監理委託料、庁用器具費等が 119,651 千円の皆増、社会教育等施設費の工事請負費が前年度比 16,440 千円増、スポーツ施設利活用健康増進事業チケット購入費が 10,599 千円の皆増、B&G 海洋センター施設改修工事が 264,081 千円の皆増等となったことによるものである。

なお、執行率が 94.8%と前年度より 2.0%減となっているのは、学習者用端末整備事業 30,559 千円を翌年度へ繰り越したためである。

⑪ 11款 災害復旧費

第47表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	22,062	61,735	51,471
支出済額	8,370	20,320	38,422
不用額	262	1,334	6,198
執行率%	37.9	32.9	74.6

支出済額が対前年度比18,102千円増となった主な要因は、令和2年度において、7月及び8月に豪雨災害が発生したことにより、農林災害復旧工事費が前年度比24,654千円増等となったためである。

また、執行率が74.6%となったのは、農林災害復旧事業6,851千円を翌年度へ繰り越したことによるものである。

⑫ 12款 公債費

第48表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	1,652,067	1,670,097	1,662,091
支出済額	1,651,365	1,669,396	1,661,390
不用額	702	701	701
執行率%	100.0	100.0	100.0

支出済額1,661,390千円は、歳出決算中に占める割合は10.0%である。
主な支出額は、長期償還金の元金1,599,244千円及び利子62,146千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算現額	1,019,804	453,909	742,210
支出済額	1,019,785	453,837	730,755
不 用 額	19	72	11,455
執行率%	100.0	100.0	98.5

主な支出額は、財政調整基金積立金 459,087 千円、減債基金積立金 133,000 千円、定住総合対策基金積立金 9,320 千円、こども未来基金積立金 58,368 千円、地方創生応援基金積立金 37,001 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 23,704 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
予算額	14,326	3,781	20,000
充用額	0	0	0
不 用 額	14,326	3,781	20,000

本年度は、予備費充用はなかった。

第4. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第51表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
歳入総額	3,861,613	3,890,911	3,785,298
歳出総額	3,775,267	3,784,272	3,684,278
実質収支額	86,346	106,639	101,020

ア. 歳入

国民健康保険税の調定額 676,375 千円に対し、収入済額 584,197 千円で、徴収率は 86.4%と前年度(86.0%)より 0.4%ほど良化したものの依然低い。

ただし、現年課税分では調定額 583,779 千円に対し、収入済額 554,178 千円で、徴収率は 94.9%である。

滞納繰越分は調定額 92,596 千円に対し、収入済額 30,010 千円で、徴収率は 32.4%と前年度(33.4%)より 1.0%減となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は次表のとおりである。

第52表

(単位：千円)

年度 区分	30年度	元年度	2年度
収入未済額	108,023	93,568	90,440
不納欠損額	5,285	2,103	1,739

不納欠損額については、対前年度比 364 千円減の 1,739 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき欠損処理したものである。

第53表 令和2年度 加入状況

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度
加入世帯数 (件)	3,579	3,468	3,399
被保険者数 (人)	5,796	5,554	5,380
一世帯当たり 保険税調定額 (円)	169,683	166,856	171,750
被保険者一人当たり 保険税調定額 (円)	104,778	104,188	108,509

※各項の数値は年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国保財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

特に、一般被保険者の現年課税分の徴収率については、前年度（95.7%）と比較し、0.8%ダウンの94.9%となっている。滞納繰越分の徴収率についても、前年度比で1.3%ダウンしており、いまだ多額の滞納額があるため、税務課の徴収率アップに向けての一段の創意と努力を期待する。

イ. 歳出

歳出総額は、3,684,278千円で、支出総額のうち70.8%にあたる2,609,086千円が保険給付費で、うち療養諸費給付費額は、2,245,226千円となっている。

また、一人あたりの療養諸費費用額も564,683円となっている。税負担の増加、高齢者の増加、徴収率の低下等今後ますます厳しいものが予想されるので、本事業が町民同士の共助を基にした、社会保障制度であることについての理解を深めるために、更に一段の創意と努力をすべきである。

なお、平成28年度までは4年連続の赤字決算となっていたが、平成29年度決算から、黒字に転換している。これは、法定外繰り入れ及び佐賀県国民健康保険広域化等支援基金貸付金等によるものであり、根本的な赤字解消には至っていないといえる。令和元年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険の仕組みが変更され県が主体となっているが、町が保険税を徴収し、保険事業を実施する仕組み自体は変わっていないため、今後更なる医療費適正化の推進、強化の検討が必要である。

(2) 下水道事業特別会計

歳入総額 2,014,043 千円に対し、歳出総額 1,965,633 千円で、歳入歳出差引額は 48,410 千円であるが、3,960 千円の繰越額があるため、実質収支は 44,450 千円である。

支出の主なものとしては、公営企業法適用支援業務委託料が 21,890 千円、太陽光発電機器使用料 10,774 千円、下水道処理場等運転管理業務委託料 25,531 千円、新設改良費における下水道工事に対する詳細設計、測量設計及び現場監督等にかかる委託料として 104,625 千円、工事請負費 1,064,909 千円、補償金 18,063 千円である。また、農業集落排水事業費は処理施設維持管理委託料 11,621 千円、新設改良費の工事請負費として 7,367 千円等である。市町村設置型浄化槽事業費は、維持管理、浄化槽清掃・汚泥運搬業務等にかかる委託料 89,384 千円、浄化槽購入費 59,387 千円、公債費の償還金 279,607 千円、償還金利子及び割引料として 89,941 千円、市町村設置型浄化槽減債基金積立金が 14,237 千円等となっている。今後事業が効率的かつ円滑に推進できるよう努力されたい。

(3) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 82,859 千円に対し、歳出総額 151 千円で、実質収支額は 82,708 千円となっている。

本特別会計において、平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有しておらず、新たな工場適地開発も進んでいない状況である。

しかしながら、本町が推進する定住総合対策において雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、新たな工場適地の開発については引き続き尽力していただきたい。

(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 65,007 千円に対し、歳出総額 51,915 千円で、実質収支額は 13,092 千円となっている。

歳出は前年度より 27,433 千円減となっているが、主な支出としては、環境美化推進委託料 4,000 千円、公園維持管理委託料 2,201 千円、道路改良工事費 30,590 千円、山田ひまわり園整備補助金 1,810 千円、長期償還金の元金及び利子にかかる公債費が 6,869 千円等となっている。今後においても町民の公園等の活用をはじめ事業の効果が大きくなるよう十分に配慮する必要がある。

(5)後期高齢者医療特別会計

歳入総額 445,215 千円に対し、歳出総額 443,496 千円で、実質収支額は 1,719 千円となっている。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金で、425,203 千円である。

(6)住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 38,852 千円に対し、歳出総額 37,853 千円で、実質収支額は 999 千円となっている。主な支出は、造成工事費が 26,171 千円、排水管布設工事費負担金が 4,299 千円、一般会計繰出金が 6,170 千円等となっている。

これまで整備した住宅用地は、ほぼ売却済となっている。定住促進における住宅開発については一定の効果を上げているが、整備宅地が売れ残るリスクや町主導で住宅用地を整備することにより民間競争を阻害する恐れもあることから、今後においては、民間主導の住宅用地開発を推進していくべきと考える。

(7)ふるさと寄附金基金特別会計

本特別会計は、ふるさと寄附金の受け入れや返礼品等の経費、寄附金を活用した事業を特別会計で行うことにより、事業の明確化と円滑な運営を図るために平成30年4月に設置されたもので、歳入総額 5,900,197 千円に対し、歳出総額 5,455,922 千円で、実質収支額が 444,275 千円となっている。

令和2年度は、除外されていたふるさと寄附金新制度に復帰したことにより、ふるさと寄附金が前年比 2,257,956 千円増となっている。

主な支出としては、ふるさと寄附金謝礼が 454,935 千円、ふるさと寄附金返礼品配送料 242,623 千円、インターネットサイト等利用料 192,461 千円、ふるさと振興業務委託料 135,801 千円、学校給食費補助金 36,650 千円、地区安全安心いきいき特別交付金 109,206 千円、一般会計繰出金 1,644,553 千円、ふるさと寄附金基金積立金 2,550,310 千円等となっている。

令和2年7月からふるさと寄附金新制度に復帰したが、今後制度除外前の寄附金額まで増加することは難しいと思われるため、寄附金に依存しない行政運営をすすめていくべきである。また、寄附金を活用した事業については費用対効果等を慎重に検討し、活用していくべきと考える。

Ⅱ. みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1 審査について

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて設定運用されている定額の資金を運用するための4基金に対し、法令等に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は次のとおりである。

第2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に副って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和2年度における現金の増額は、394千円であり、その内訳は、運用益394千円である。

また、現金の減額についてはなかったため、平成元年度決算における年度末現在高は92,248千円である。

なお、令和2年度において不動産の状況について、土地取得は0件で、土地処分件数は0件となっており、令和2年度末の土地保有面積は、前年度と同じ11805.26㎡となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		年度中増高	年度中減高	
不動産（土地価格）	191,802	0	0	191,802
現金	91,854	394	0	92,248
内訳	運用収益分	394	0	
	不動産の増減分	0	0	
	返還金	0	0	
	貸付金	0	0	
	その他	0	0	
その他の債権	0	0	0	0
内訳	貸付金	0	0	0
	その他債権	0	0	0
合計	283,656	394	0	284,050

※合計額が合わない部分は端数調整のためである。

現在高の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		年度中増高	年度中減高	
不動産 (田畑宅地その他)	11,805.26	0.00	0.00	11,805.26

2. 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うのが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和2年度中における運用状況は、延12件（実人員4人）2,486千円の貸し付けを行い、12件2,486千円が償還された。

現在高の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	7,000	2,486	2,486	7,000
貸 付 金	0	2,486	2,486	0
合 計	7,000	4,972	4,972	7,000

3. 福祉資金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸し付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和2年度の貸付件数は12件で、また、償還件数は12件であった。

現在高の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高 (令和元年度末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和2年度末)
		年度中増高	年度中減高	
現 金	644	120	149	615
貸 付 金	444	149	120	473
合 計	1,088	269	269	1,088

4. 育英資金貸付基金

この基金の本年度の状況は、大学生4人、高校生2人に新規貸し付けを行った。平成20年度設置から、大学生29人、専修学校2人、高校生10人の計41人への貸し付けを行ったことになる。

令和2年度においては144件、5,160千円の貸し付けを行った。償還金については、平成24年度より発生しており、令和2年度には111件1,545千円の償還があった。また、貸付金の増に伴い、3,000千円の基金積立を行った。

現在高の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	3,179	4,545	5,160	2,564
貸 付 金	19,821	5,160	1,545	23,436
合 計	23,000	9,705	6,705	26,000

Ⅲ. む す び

むすび

令和2年度は、世界中が新型コロナウイルスに振り回された年だった。特にヨーロッパや北米では高い感染罹患と多数の死者を出し、都市封鎖や外出禁止など正に非常時体制が多く、多くの国々で実施された。我が国はそれらの国々に比べれば被害の程度は低かったものの国民生活・経済への影響は大きく、様々な感染及び景気対策が実施されてきた。今年に入りワクチン接種が全国的に着々と進められているが、次々と新型コロナウイルスが出、7月に入ると感染が急拡大しており今後とも余談を許さない状況である。

さて、令和2年度の本町の歳出ベースでの決算総額は一般会計と7特別会計を合わせて約283億円で、前年度より27億円余増加しているが、一般会計で新型コロナウイルス感染対策等に投じた分を除けば、実質的には同水準の規模となっている。又、全会計とも黒字であり、実質収支額総計は10億円余となっている。更に財政健全化判断上の4比率ともすべて国の定める早期健全化基準を大きく下回る適正な水準である。又、財政構造の弾力性を表す普通会計の経常収支比率は92.7ポイントで、まだ適正水準とはいえないが前年度より1.6ポイント是正されており、全般的に概ね良好な決算であったといえる。

総括的には以上のとおりであるが、個別の事務事業を観察すれば公正性や費用便益性等の視点からその在り方や進め方などに疑義を感じざるを得ないものがわずかに散見された。今まで10年余に亘る3町合併による国の交付税や特例債等の優遇措置並びにふるさと納税制度の積極的運用による巨額の歳入受納により、無意識のうちに財政規律に弛みが生じているのではないかと思われる。首長交代を機に議会とも協議しながら、新たな視点から今までの事務事業の在り方等を点検・検討すべきではないかと思われる。